



全標協広報

2018 1
NO. 330

会長新年挨拶	1
年頭祝辞（交通局長、道路局長）	2
両省庁に予算等要望	3
第2回議員懇談会	5
初の登録基幹技能者更新講習	6
登録基幹技能者講習合格者	7
海外の走り方～ポーランド(1)	8
中国地方整備局との意見交換会	10
お知らせ	12

ご意見をお寄せ下さい！ Eメール:soumu@zenhyokyo.or.jp

「トラフィックサポーター」は、ホームページではカラー版でご覧いただけます

発行所 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-5-19 にしかわビル3F (一社)全国道路標識・標示業協会 TEL 03-3262-0836 ホームページ: <http://www.zenhyokyo.or.jp/>



新本館・教室棟が完成間近の富士教育訓練センター

新年のご挨拶

会長 清水 修一



新年明けましておめでとうございます。本年が皆様及び業界にとってよき一年であることを念願し、新年のご挨拶を述べさせていただきます。

まず、昨年を振り返りますと、5月の総会で新理事6名が選任され、新たな体制となりました。また、一昨年の全標協創立40周年を記念して、新ロゴマークが選定されました。

道路標識・標示では、高速道路のナンバリング標識、英語（STOP）併記標識が登場し、標識・標示の国際化が本格的に始まりました。

講習関係では、登録標識・路面標示基幹技能者講習事務の国土交通大臣登録が更新され、同講習の初めての更新講習が東京、大阪で行われました。

今年一年を展望しますと、登録基幹技能者講習や道路標識設置・診断士研修を実施している富士教育訓練センターの本館・教室棟が今春に完成する予定であり、

また昨年宿泊棟が完成していることから、充実した施設でより良き講習・研修を行うことができることとなります。

道路標識設置・診断士については、昨年、国土交通省の技術者資格として登録することができる環境が整ったことから、登録に向けた諸作業を推進していくこととしており、資格登録が早期に実現するよう鋭意取り組みたいと考えています。

子どもを守ろうプロジェクトは、今年は10月に山梨県で全国大会が開催されますが、節目の第10回大会ですので、皆で盛り上げていただきたいと思います。

業界にとっての最重要課題である道路標識・標示の予算確保については、議員懇談会や地方整備局への要望等で関係者のご理解を得る努力をしておりますが、今年も各支部・協会とともに活動をより活発化させ、道路標識・標示の整備・更新の充実に努めてまいりたいと考えております。

終わりに、皆様のご健勝とご多幸をお祈りして、新年のご挨拶とさせていただきます。



警察庁交通局長年頭祝辞

警察庁交通局長 榊 田 好 一

新年あけましておめでとうございます。

皆様方には、平素から交通警察行政の各般にわたり、深い御理解と御支援をいただいておりますことに對し、深く御礼申し上げます。

さて、昨年の交通事故による死者数は、3,694人で、警察庁が保有する昭和23年以降の統計で最少となりました。

これもひとえに、平素から交通安全活動に携わる皆様の多大なる御尽力のたまものであり、心から感謝を申し上げます。

しかしながら、今なお多くの尊い命が交通事故で失われていることには変わりなく、近年では、高齢者人口の増加等を背景として、交通事故死者数の減少幅が縮小する傾向にあります。

警察といたしましては、喫緊の課題である高齢運転者の交通事故防止対策を始め、第10次交通安全基

本計画に基づき、政府が目標とする「世界一安全な道路の実現」に向け、子供や高齢者の安全確保を図るための諸対策、悪質・危険な違反の取締り、計画的な交通安全施設の整備、先端技術の普及・活用等、地域の交通実態に即した総合的な交通事故防止対策を一層強力に推進し、交通死亡事故等の更なる減少を目指してまいります。

貴協会におかれましては、より良い道路交通環境の実現のための道路標識・標示の研究開発等を始め、春・秋の全国交通安全運動の機会における広報啓発活動や「子どもを守ろうプロジェクト」などの交通安全活動に取り組んでいただいておりますが、今後とも、こうした活動を推進していただきますようお願い申し上げます。

結びに、貴協会のますますの御発展と皆様の御健勝、御多幸を祈念いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。



国土交通省道路局長年頭祝辞

国土交通省道路局長 石 川 雄 一

平成30年の新しい年を迎え、お慶び申し上げます。また皆様には、平素から道路行政の推進につきまして、格別のご

支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

国土交通省が担う社会資本整備は、経済成長や安全・安心な国民生活の礎を築き、未来を切り拓く投資であり、これからの社会資本整備には、生産性の向上や安全・安心の確保などのストック効果が地域の隅々まで最大限発揮されるよう、高速道路ネットワークの機能強化など、重点的かつ戦略的な取組の加速が求められています。

こうした社会的背景を踏まえ、昨年8月に、道路分科会において、今後の道路政策のあり方に関する建議『道路・交通イノベーション～「みち」の機能向上・利活用の追求による豊かな暮らしの実現へ～』が取りまとめられました。今後、建議を受けて新たな道路施策を進めて参りたいと考えております。

昨年は、7月の九州北部豪雨や10月の台風21号等により、全国各地で甚大な被害が発生し、高速道路等の通行止めなど、地域活動にも多大な影響が生じました。迅速な復旧・復興に加え、我が国の安全・安心の確保と持続的な経済成長を支えるため、防災・減災対策をハード・ソフトの両面からしっかりと進めていくべく、耐震補強の加速化や速やかな道

路情報の収集・提供、緊急輸送道路の迅速な啓開等の実効性のある対策を推進して参ります。

平成30年度には道路構造物の高齢化・老朽化に対応するための5年に一度の定期点検が一巡するため、点検データ等を活かした戦略的・効率的なメンテナンスの推進に向けて引き続き取り組むとともに、高速道路の安全・安心に向けた取組や、無電柱化、自転車の利用環境整備などを推進して参ります。

また、平成30年は生産性革命「深化の年」として、「高速道路を賢く使う料金」や「クルマのICT革命」をはじめとする取組のほか、観光先進国の実現に向けたエリア観光渋滞対策等のICTやAI、ビッグデータ等の技術革新を活用した道路施策や中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービスなど、生産性の向上を加速させて参ります。

道路標識については、高速道路ナンバリングを東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年までに概成し、英語表記改善やピクトグラムの活用等の道案内の改善を推進するとともに、既存標識の計画的な点検・診断を実施し、適切に維持修繕等の対応を進めて参ります。

今後、皆様のご協力も賜りながら、多岐にわたる道路行政を進めて参ります。

結びに、皆様の一層の御健勝、御活躍を心から祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

予算等要望書を提出

全標協は、国土交通省及び警察庁に平成30年度予算等要望書を提出しました。

12月14日（木）、全標協の清水会長、光吉副会長、松村副会長、新美副会長、伊藤、笠原両専務理事が国土交通省及び警察庁を訪れ、関係幹部に面会して予算等要望書を提出しました。

国土交通省森昌文技監との懇談において、森技監が「元々、標識には並々ならぬ関心がある。標識の点検や案内標識の改善などを急がなければならない。」などと述べられました。警察庁榊田好一交通局長とは、交通死亡事故の減少、鉛クロムフリー塗料、ゾーン30事業などについて意見を交わしました。

全標協発第47号
平成29年12月14日

国土交通省
技 監 森 昌 文 様

平成30年度予算要望書

道路標識・路面表示などの交通安全施設については、道路本体と同様その損傷、老朽化が進行し、交通の安全に関わる事態となっております。

つきましては、平成30年度予算において、その維持管理のための予算の大幅な増額確保と国民の命と暮らしを守る交通安全対策事業を推進するため、次に掲げる項目について、格別のご理解とご高配をお願い申し上げます。

- 1 長期安定的な道路整備のため、平成30年度道路関係予算の要求額の満額確保
- 2 国民の安全・安心を確保するため、国及び地方公共団体等における通学路や生活道路、踏切対策、自転車通行空間確保等の交通安全対策事業の推進
 - ① 通学路、生活道路、高齢者等の交通事故を防止し、交通安全対策事業を推進するため、防災・安全交付金の積極的活用
 - ② 地方公共団体の交通安全対策事業を促進するため、公共施設等適正管理推進事業債の規模の拡大
 - ③ 通学路や生活道路等の危険箇所継続的な点検及び対策方針の策定に当たり、教育委員会、道路管理者、警察に加え、保護者、地域住民、関係業界等との連携強化
 - ④ 交通安全対策事業の実施に当たり、道路管理者と警察が連携してハード、ソフト両面からの通過交通の侵入抑制、速度低減対策等の総合的な実施
 - ⑤ 自転車利用環境創出のためのピクトグラム、矢羽根等の路面表示、道路標識等の整備推進
- 3 高速道路ナンバリングの整備促進（2020年東京オリンピックまでの概成）
- 4 老朽化が進む道路標識等の点検・診断・補修等の促進
- 5 道路標識・路面表示などの交通安全対策事業の分割発注及び早期発注による工事の平準化の促進
- 6 上記2から5に係る事業について、高度の知識と技術を有する専門事業者及び登録基幹技能者、道路標識設置・診断士の専門家の積極的活用

一般社団法人全国道路標識・標示業協会
会 長 清 水 修 一



警察庁交通局長 榎田 好一 様

平成30年度予算等に関する要望書

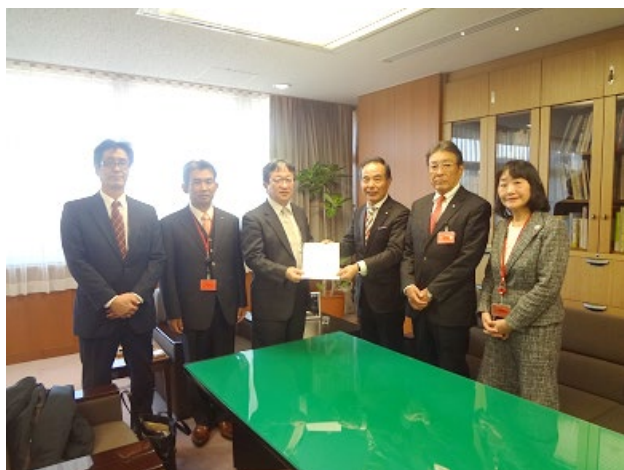
道路標識及び道路標示等の路面標示の整備については、平素より警察庁及び都道府県警察にご尽力賜っており、厚く御礼申し上げます。

道路標識及び路面標示は、近年老朽化が進んだものが多くあり、また、環境面での配慮や国際化対応が必要となっております。したがって、次に掲げる事項について、格別のご理解と都道府県警察へのご指導を賜りますようお願い申し上げます。

- 1 交通安全施設である道路標識及び路面標示の整備に必要な予算の確保
- 2 鉛・クロムフリーの塗料を使用する工事の発注及びそのための予算の増額
- 3 国際化対応のための英語（STOP）併記標識への更新の促進
- 4 道路標識等の点検・診断の推進及び標識・標示専門事業者の活用
当協会が登録標識・路面標示基幹技能者及び道路標識設置・診断士を育成
- 5 早期発注による工事の平準化の促進
- 6 通学路等の交通安全対策を推進するためのゾーン30事業の充実
- 7 子どもを交通事故等から守る「子どもを守ろうプロジェクト」への支援

平成29年12月14日

一般社団法人全国道路標識・標示業協会
会長 清水 修一



国土交通省森技監へ要望書提出



警察庁榎田交通局長へ要望書提出

第2回議員懇談会が開かれる

11月15日（水）、自民党本部において第2回議員懇談会が開催されました。懇談会には、自民党の二階俊博幹事長、竹下亘総務会長はじめ平沢勝栄衆議院議員など多数の国会議員、国土交通省の石川雄一道路局長、吉岡幹夫道路局企画課長、警察庁の梶田好一交通局長、今村剛交通局交通規制課長などが出席されました。

全国道路標識・標示業政治連盟からは清水会長、光吉副会長、新美副会長、神戸副会長、東幹事長、前山幹事などが、全標協からは松村副会長、伊藤、笠原両専務理事が出席しました。

懇談会では、冒頭、二階幹事長のご挨拶があり、「訪日外国人が増加し、交通事故の被害にあっているが、国の責任で対処しなければならない。標識・標示で足らざるところがないかという点検を専門家の皆様としていきたい。スピード感をもって進めていくことが重要であり、必要な予算の確保に党としても努めたい。」と述べられました。また、石川道路局長、梶田交通局長の説明、清水会長の挨拶などがありました。

次に、新美副会長がパワーポイントを使用して政治連盟・全標協の要望事項を説明しました。

懇談会は、道路標識・標示業界が有する課題を国会議員、関係省庁の方々と共有することができ、有意義なものとなりました。

○懇談会で要望した事項

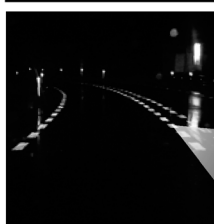
- 1 国土交通省関連
交通安全（直轄）予算措置
ナンバリング標識整備予算措置
合計 2,200億円
- 2 警察庁・都道府県警察関連
交通安全施設等整備補助金予算措置
230億円
「はみ禁」鉛・クロムフリー追加予算措置
10億円
「止まれ・STOP」規制標識予算措置
47億円
- 3 「働き方改革」推進へ
早期発注による工事の平準化



夜間の安全走行を サポートする3Mの テクノロジー

3M Japan Group
スリーエム ジャパン株式会社
トラフィック セーフティ・セキュリティ事業部
〒141-8684
東京都品川区北品川6-7-29
<http://www.mmm.co.jp/ref/>

3M™ 全天候型溶融式路面標示材 3M™ All Weather Thermoplastic (AWT)



AWTは雨天時の反射エレメントと大粒径ガラスビーズを混合した特殊反射素子を散布することにより、雨天時・晴天時ともに優れた視認性を提供します。



特殊反射
エレメント

カスタマーコールセンター
製品についてのお問い合わせはナビダイヤルで
0570-012-123
ナビダイヤル。市内通話料金でご利用いただけます。
受付時間／8:45～17:15 月～金（土・日・祝・年末年始は除く）
3M、ダイヤモンドグレードは3M社の商標です。

3M™ ダイヤモンドグレード™ DG³ 超高輝度反射シート（広角プリズム型フルキューブ）



3M™ ダイヤモンドグレード™ DG³ 超高輝度反射シートは、マイクロリプリケーション（高精細表面）技術によってほぼ100%の反射面をもつ夜間でも明るく見やすい、反射シートです。



フルキューブ
(DG³)

当社は2014年9月1日をもって「住友スリーエム株式会社」から「スリーエム ジャパン株式会社」に社名を変更いたしました。今後も倍旧のご愛顧を賜りますようお願いいたします。

3M

登録基幹技能者更新講習が開催されました

全標協は、昨年12月に登録標識・路面標示基幹技能者更新講習を開催し、多数の登録基幹技能者が受講しました。

この講習は、登録基幹技能者資格の有効期間が5年であり、5年を経過すると更新講習を受けなければならないことから開催したもので、全標協が登録基幹技能者講習を実施してから初めて開催しました。

東京会場（AP品川アネックス）では、12月7日（木）に標識コース、8日（金）に標示コースの更新講習が行われ、標識は87人、標示は83人が受講しました。また、翌週の大阪会場（ホテルプリムローズ大阪）では、12月12日（火）に標識コース、13日（水）に標示コースの更新講習が行われ、標識は55人、標示は55人が受講しました。

◎標識カリキュラム

時 間	科 目	内 容
9:30-10:15 (45分)	基幹技能者関係法令に関する科目	登録基幹技能者関係法令の改正 品確法・建設業法・労働安全衛生法令の改正
10:15-10:45 (30分)	関係事業法令の改正に関する科目	道路法及び道路交通法等の改正
10:45-12:00 (75分)	標識令等の改正に伴う専門分野に関する科目	標識令の改正 標識設置基準・交通規制基準の改正 標識のDB化の必要性
13:00-15:00 (120分)	道路の維持管理に係る技術基準に関する科目	附属物点検要領・門型標識等点検要領 小規模附属物点検要領 高速道路のナンバリング 標識製作・検査要領
15:00-16:00 (60分)	効果測定	筆記試験

◎路面標示カリキュラム

時 間	科 目	内 容
9:30-10:15 (45分)	基幹技能者関係法令に関する科目	登録基幹技能者関係法令の改正 品確法・建設業法・労働安全衛生法令の改正
10:15-10:45 (30分)	関係事業法令の改正に関する科目	道路法及び道路交通法等の改正
10:45-12:00 (75分)	標識令等の改正に伴う専門分野に関する科目	標識令の改正 安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン 景観に配慮した道路附属物整備ガイドライン
13:00-14:00 (60分)	専門分野に関する科目	JIS K 5665 及び JIS R 3301の改正概要
14:00-15:00 (60分)	道路の維持管理に係る技術基準に関する科目	区画線調査の新しい技術について 路面標示の点検、塗替え基準 法定外表示等の運用
15:00-16:00 (60分)	効果測定	筆記試験



登録基幹技能者講習の合格者名簿

11月6日(月)から11日(土)までの6日間、富士教育訓練センター（静岡県富士宮市）に全国から受講生が集い、今年度第2回登録標識・路面標示基幹技能者講習及び修了試験が実施されました。講習委員



標識講習集合写真

会による厳正な合否判定の結果、以下のとおり標識で51名、路面標示で77名が合格しました。平成30年2月1日付けで修了証が交付されます。（全標協のホームページでも名簿を公開します）



路面標示講習集合写真

標 識		
支 部	氏 名	会 社 名
東北	安保 力	岩手標識(株)
東北	小野寺健作	協積産業(株)
東北	藤村 勝信	協積産業(株)
東北	遠藤 正人	(株)サン道路サービス
東北	亀山 和夫	(株)サン道路サービス
東北	高橋 剛	(株)キクテック仙台
東北	三浦 清朗	信号器材(株)仙台営業所
関東	小又 勉	(株)アイ・ロード
関東	三原 章裕	(株)三建工業
関東	大海 勉	(株)信交
関東	金子 豊	(株)日装
関東	高橋 一字	富士技工(株)
関東	滝沢 清貴	三菱産業(株)
関東	武田 彰	ダイケンテクノ(株)
関東	星野 雅弘	ダイケンテクノ(株)
関東	須加原 駿	(株)道路サービス
関東	久保寺 巧	協和産業(株)

標 識		
支 部	氏 名	会 社 名
関東	篠原 正人	(株)ロード
関東	下條 文弘	サンコーライン(株)
関東	三平 陽一	(株)道路企画
関東	舟田 大介	東日本工営(株)
関東	市村 晃	(株)明成
関東	多田 芳正	(株)明成
北陸	清水 秀志	(株)ロードマネージメント
北陸	加納 訓	富美道路(株)
北陸	中村 幸宏	日本海興発(株)
北陸	森 翔平	北陸機材(株)
中部	子安 隆史	東愛工業(株)
中部	佐藤 譲	(株)東亜製作所
中部	須藤 正親	日道工業(株)
中部	渡邊 竜夫	(株)東亜製作所
中部	額 瞬	(株)東亜製作所岐阜支店
中部	米田 貴一	(株)アルプスサイン
中部	今井 直人	愛岐工業(株)

標 識		
支 部	氏 名	会 社 名
関西	岩田 雅司	京阪マーキング(株)
関西	辻川 泰弘	京阪マーキング(株)
関西	長村 浩二	京都麻業(株)
関西	人見 慎一	ジェイテック(株)
中国	上村 圭祐	サン・ロード(株)
四国	中平 晃明	サクセス工業(株)
四国	中川 勝義	(株)正木産業
九州	林 昭人	今別府産業(株)
九州	横山 信一	鹿児島道路サービス(株)
九州	小倉 栄治	太陽テック(株)
九州	山口 友春	(株)西日本ライナー
九州	岩橋 正行	(株)西部保安
九州	岩見 誠治	(株)西部保安
九州	美馬 洋輔	日本エスエム(株)
九州	中島 啓輔	双葉工業(株)
九州	三善 義孝	双葉工業(株)
沖縄	嘉数 敏克	国幸興発(株)

路面 標 示		
支 部	氏 名	会 社 名
北海道	大内 一程	ナラサキライン(株)
北海道	佐々木明宏	(株)多田塗装工業
北海道	高嶋 雄次	(株)保工北海道
北海道	多田 祐一	(株)多田塗装工業
北海道	長尾 吉浩	(株)保工北海道
北海道	林 健樹	極東建設(株)
北海道	平川 明浩	(株)北海道ライン興業
北海道	堀川 昭彦	(株)ロード工業
北海道	道下 清二	北海道ラインファルト(株)
北海道	矢野 隆司	(株)ロード工業
北海道	横山 英樹	大和谷工業(株)
北海道	稲田 剛大	日綱道路整備(株)
北海道	高橋 道博	(株)多田塗装工業
東北	田上 朝一	(株)三伸鋼機
東北	藤原 勝	協積産業(株)
東北	奥山 貢	(株)東北三恵
東北	佐藤 喜彦	セフティライン(株)
東北	鶴田 学	日綱道路整備(株)東北支店
東北	根本 賢一	日綱道路整備(株)東北支店
東北	佐藤 由行	山田塗装(株)
東北	高野 直樹	福島ライン(有)
東北	山野辺貴大	福島ルート産業(株)
東北	遠藤 正人	(株)サン道路サービス
東北	亀山 和夫	(株)サン道路サービス
東北	細谷 光弘	日本ライナー(株)東北営業所
関東	小又 勉	(株)アイ・ロード

路面 標 示		
支 部	氏 名	会 社 名
関東	高島 親	(株)三建工業
関東	唐澤 隆晶	群馬ライン企画(株)
関東	齋藤 守	(株)友邦
関東	平野 哲平	マーキングウェイ(株)
関東	船津 和彦	ダイケンテクノ(株)
関東	峯崎 義弘	(株)日装
関東	曾根 雅春	カンセイ工業(株)
関東	岩間 勝正	(株)ロード
関東	小泉 大輔	(株)ニッコー保安施設
関東	志村 真	(株)クリエイティブコーポレーション
関東	荒川 優	東日本工営(株)
関東	牛窪 敏浩	(株)GTL
関東	岡田 忍	(株)明成
関東	小曾根一好	(株)明成
関東	内山 敦仁	(株)長野自動車センター
関東	斎藤 三照	(株)ヤナギサワ
関東	手塚 直也	(株)石原工務店
関東	朝倉 広	(株)ライトボーイ
関東	熊谷 正宣	ニューズ産業(株)
関東	田丸 顕平	ラインファルト工業(株)東京支店
関東	富沢 邦一	三和工営(株)
関東	日高 守	日本ライナー(株)
関東	宮島 秀一	双葉ライン(株)
関東	渡邊 昌彦	(株)ライトボーイ
北陸	中村 幸宏	日本海興発(株)
中部	加藤 信弥	(株)中部道路施設

路面 標 示		
支 部	氏 名	会 社 名
中部	川畑多佳絃	藤安全施設(株)
中部	月東 修一	(株)キクテック
中部	中安 辰夫	(株)日本道路システム
関西	小杉 崇	ライナーワークス(株)
関西	辻 優	近畿安全施設(株)
関西	林 直樹	ハヤシロード産業(株)
関西	竹尾 満男	(株)大日ライン工業
中国	西川 泰弘	中国交通器材(株)
中国	栗原 隆	サン・ロード(株)
中国	尾脇 聡志	(株)大晃工業
四国	木下 雅人	開成工業(株)
四国	鷹谷 和彦	入交道路施設(株)
四国	森本 賢	入交道路施設(株)幡多支店
四国	清水 栄作	(株)正木産業
四国	西崎 和久	(株)四国ライト
九州	平野 一智	(株)熊本みかど
九州	松下 和文	(株)カーネギー産業
九州	村吉 裕樹	今別府産業(株)
九州	山元 義信	鹿児島道路サービス(株)
九州	野上 豊	太陽テック(株)
九州	山口 友春	(株)西日本ライナー
九州	岩橋 正行	(株)西部保安
九州	岩見 誠治	(株)西部保安
九州	馬場 敏明	日本エスエム(株)
沖縄	首里 貢	国幸興発(株)

海外の走り方 その19 ポーランドの走り方（その1）

菰田 潔 モータージャーナリスト（全標協 理事）

今回はポーランドの走り方を紹介しよう。

日本人にとって遠い存在のポーランドだが、北はバルト海に面し、西はドイツ、チェコ、南はスロバキア、ウクライナ、東はベラルーシ、リトアニアなどと国境を陸続きで接しているヨーロッパの国である。EUに加盟しているから、日本から行くにはフランスやドイツを経由すればパスポートチェックをせずに入国できる。首都は国土の中央にあるワルシャワだが、今回は南部に位置するクラクフを訪問した。

国土は約31.3万km²で約37.8万km²の日本に近い。大きな山はなく丘陵地帯が広がっている。約70%が山岳地帯の日本とは大きく異なる。人口は約3800万人だから日本の3分の1である。



クラクフ空港に着陸する直前の風景

緑の田園風景が広がって、人口密度が低いことがわかるだろう。ポーランドの南部なので田舎の小さな空港を想像していたが、実際にはかなり大きい空港だった。ここで予約しておいたレンタカーを借りて初めてのポーランドをドライブした。



工事中で車線が狭くなっている高速道路

片側2車線の高速道路の反対車線で工事をしている。路肩を使って1車線確保し、追い越し車線を反対車線に1車線貸して、なんとか両側4車線を確保している。工事中のときの臨時の車線区分線が黄色になるのはドイツと同じ方式だ。



工事中だけの道路標識

工事中なので高速道路だが制限スピードは80km/hになる。大型トラックは追い越し車線に出られない規制も同時に出されている。この規制はあと1km続くことがわかる。



対向車線からこちら側に車線が移ってくる場所

本来の中央分離帯は別にあるが、臨時で鉄製のガードが設置されている。あまり強そうではないので、ぶつかったら反対車線に出てしまいそうだ。赤と白の縦型の誘導標識もドイツと同じものを使っている。



規制解除

臨時の黄色線も消え、斜線の標識が出たことにより、これまでの制限スピードと大型トラックの追い越し禁止の規制がすべて解除になったことを意味する。ドイツでは左側だけに規制解除標識が出されることが多いが、ポーランドでは左右に出されている。

ポーランドではアウトストラダ（Autostrada）と呼ばれる高速道路の法定スピードは140km/hだから、解除マークのあとはどんどん加速していく。

自動車専用道路だがポーランド語でエクスプレスフカ（Ekspresówka）と呼ばれる準高速道路の法定スピードは120km/hである。



高速道路のICの案内標識

ポーランド語なので地名は読みにくい。標識としてはわかりやすいので、自分が行く場所、降りる場所の地名だけ知っていればなんとかなりそう。

有料の高速道路ではあるが、路外に出てしまっても危ない場所にはガードレールはない。また前方右側のガードレールを見てもわかるが、ドイツ式に端が地面に埋められていて、もしぶつかったときにも衝撃を小さくする工夫が施されている。



ICの降りるときのランプウェイ

高速道路が終わったことを知らせる標識は、ドライバーがこのあとは一般道のスピード制限になったことを確認するためにある。

ガードレールは支柱から腕が出ているタイプで、ぶつかったときの衝撃吸収能力が高そうで、クルマや乗員に対するダメージは小さそうだ。

次号ではポーランドの高速道路の続きと一般道の走り方を紹介する



中国地方整備局との意見交換会を開催

（一社）全国道路標識・標示業協会 中国支部 事務局長 大坪美則

例年実施している中国地方整備局と当支部（宮川裕正支部長）との意見交換会が、平成29年10月18日、建政部庁舎会議室において開かれました。

意見交換会には、整備局から建政部の澁谷慎一郎長、品川隆建設産業調整官、佐々木高志計画・建設産業課長、企画部の貞任俊典技術管路課長など7名の方々が出席されました。

当支部からは宮川支部長をはじめ、児玉一義副支部長、住吉健本部理事、井上幸久広島県協会長、常松則義島根県協会長、西垣勲鳥取県協会長、山本舜一岡山県協会長、六箱義則広島県幹事、宮川興業㈱金光寛氏、同社新田政彦氏、大坪美則事務局長が出席しました。

冒頭、澁谷建政部長は、「専門工事業は建設産業の中核的な担い手であり、公共工事の品質は皆さんの技術的能力に負うところが非常に大きい。優れた技術と人材が正当に評価され、継承されることが極めて重要だ」との認識を示し、引き続き官民一体となった取り組みを強調されました。

続いて宮川支部長は、「本日の意見交換では、我々業界が抱える問題点等について要望・提案をさせていただく。法律的なハードルもあると思うが、我々業界、行政、さらには国民にとってもプラスになる改善内容であり、出来ることは出来るだけ速やかに対応してもらい、そうでないものは地道に取り組ん

でいただければありがたい。」と述べました。

この後、整備局からの下記の項目について情報提供がありました。

- 1. 中国地方整備局の平成29年度予算の内容について
- 2. 建設業就業者の現状や推移について
- 3. 建設業における社会保険未加入対策の概要について
- 4. 社会保険の加入に関する下請け指導ガイドラインの概要について
- 5. 現場入場に関して寄せられた相談について
- 6. 「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」における「適切な保険」について
- 7. 法定福利費を内訳明示した見積書の活用状況について
- 8. 「法定福利費を内訳明示した見積書」について
- 9. (サンプル) 標準見積書の作成例
- 10. 建設業法令遵守ガイドラインの改訂について
- 11. 「第3回中国地区建設産業魅力発信推進連絡協議会」の開催報告
- 12. 建設キャリアアップシステムの構築について
- 13. 専門工事企業に関する企業情報の提供について

その後、意見交換会では、当協会側から次の4項目について要望し、整備局からそれぞれ回答をいただきました。

1 要望	概算発注された区画線工事の設計調査費別途計上について（調査・協議事項としての費用を別途計上の要望）
1 回答	区画線工事の塗変え箇所の調査は、監督職員の指示に基づき受託者が行っているケースが多い。監督職員が指示した現地調査の費用は、見積等により、別途計上してまいりたいので、事務所には再度周知するが、発注者側に「設計変更審査会」を開いていただくよう、要請していただきたい。

2 要望	「区画線工事の現場条件において、通常の清掃状態と異なる場合（人夫を雇い、特別な清掃を必要とする場合）」について、別途、費用を計上させていただきたい。（特に清掃が通常ではない場合は経費計上の要望等）
2 回答	土木工事標準単価に含まれている路面清掃の内容は「塗布する部分のゴミ、泥、ほこりなどを除去するためのホウキなどによる清掃」となっており、提案趣旨の内容はこの単価に含まれる作業内容を逸脱していると考えられ、別途、必要経費を計上することが妥当であると考えられる。発注者は適切な運用を心がけるが、受注者側から「設計変更審査会」を開いていただくよう、要請していただきたい。

3 要望	高齢化ドライバーの増加や外国人ドライバー等の国際化などに対応するために道路案内標識の改善について（超高輝度反射シート広角プリズム型の採用、外国語表記対応、文字サイズの拡大等について要望）
3 回答	国際化に対応した取り組みとして、ローマ字表記の改善を平成25年9月から全国の主要観光地49か所（中国管内は岡山市、倉敷市、広島市、松江市、米子・境港市）で行っている。 平成26年4月に標識令が改訂され、英語表記の方法、内容を規定するとともに、平成27年3月には設置基準が定められ、新設、更新時には新基準で設置を進めている。 訪日外国人をはじめとするすべての利用者にわかりやすい道案内を目的として、平成29年2月に標識令の改訂が行われ、高速道路のナンバリングを導入した。 今後、新設・既設の標識について、管内直轄国道では2020年を目標に更新していく予定である。 見やすい材料、使用する文字サイズについては、基準や予算等を踏まえて検討していきたい。

4 要望	道路標識の点検業務に「道路標識設置・診断士」を採用し、これらの資格を有する当業界に発注されるよう入札条件等を定めていただきたい。
4 回答	国交省では公共事業に関する点検、診断を含む調査や設計などに関し、品質の確保と技術者の育成・活用の促進を図る目的で、民間事業者等が付与する「技術者資格」を「国交省登録資格」として登録し、調査・設計等の発注業務で活用する取り組みを行っている。 道路標識などの道路付属物点検については、コンサル業務に位置付けており、担当技術者に資格要件は求めているが、「技術士」や「国交省登録資格（分野/橋梁（鋼橋）、業務/点検・診断）」等の資格があれば、総合評価の加算点で加算している。 要望にある「道路標識設置・診断士」は、国交省登録資格に認定されていないため、貴業界での認定に向けた取り組みが必要である。要望は本省に伝える。

回答の4のうち、「道路標識設置・診断士」の資格を国交省登録資格に認定していただく作業を、今後、全標協本部に是非ともお願いしたいと思います。

そのほか、「週休2日制を取り入れ、若い人に魅力のある建設業」などについて活発な意見が交わさ

れました。意見交換会を終わって特に感じたことは、官側が年々聞く耳をもって対応してくれるようになってきているということでした。今後もこういった機会をもち、業界の発展に寄与していきたいと思っています。



建政部長のあいさつ



支部長のあいさつ

お知らせ

住所等変更

- (株)石川 (東北支部)
〒990-2412 山形県山形市松山1-1-77
- (有)ロードワークス (関東支部)
神奈川県横浜市保土ヶ谷区坂本町207-8

組織変更

- (株)ドゥロードセンター (北海道協会)
→(株)キクテック 北海道
代表取締役 吉村 邦彦→加藤 千明
〒007-0837 北海道札幌市東区北37条東10-2-16
Tel 011-748-1000 Fax 748-1015

代表者変更

- 北海道ラインファルト(株) (北海道協会)
代表取締役 西川 隆志→秦 浩二
- 大泉産業(株) (関東支部)
代表取締役 浜田 一幸→西連地 美紀
- (株)杉建 (中部支部)
代表取締役 杉本 敏→杉本 哲也
- 西日本ロード施設(株) (四国協会)
代表取締役社長 太田 賀久→金子 正

退会

- 中部レーン工業(株) (中部支部)

トラフィックサポーター編集委員 (五十音順)

委員長	松村みち子			
委員	安里 浩	梅野 秀明	太田 昭雄	
	大坪 美則	岡本 力	小畑 管一	
	笠原 孝志	木須 毅	菰田 潔	
	佐藤 義信	須藤 和彦	外池 利幸	
	高鍋 誠治	中谷 一成	前田 年輝	
	松山 恵一	森岡 健		

部材品質表示票	
製造者名	認定No.
鏡面材質	
鏡面曲率半径	R=
鏡面寸法	
バック材質	
フレーム材質	
取付枠材質	
取付金具材質	
構造強度	40N/sec合格
製造年・月	
H 5 6 7 ・ 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	

みちしるべ
認定品で安全な道路反射鏡

道路反射鏡の利用対象者は一般ドライバーの皆様です。

品質保証された認定表示票の貼り付けられた製品を御使用下さい。
(類似品にご注意願います)



道路反射鏡協会



建設業界の皆様へ

建退共への加入を検討しませんか

福祉の増進と企業の振興のための国の退職金制度です

建設工事の第一線で働く優秀な人材確保にも寄与！

- ◎法律に基づき運営される国が作った制度
- ◎建退共加入は「経営事項審査」で加点評価
- ◎国からの財政上の支援(国の助成により掛金の一部が免除)

特長

- ◎掛金は全額非課税(損金または必要経費に算入できます)
- ◎複数の企業間を就業しても通算して退職金を支給
- ◎加入の手続きは簡単

- 加入できる事業主
建設業を営む事業主

- 対象となる労働者
建設業の現場で働く方

- 掛金は一日310円
(加入労働者ひとり)

建退共は建設業で働く労働者のための退職金制度です。

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

〒170-8055東京都豊島区東池袋1丁目24番1号
TEL 03-6731-2866 FAX 03-6731-2895

建退共

検索

